



2020年12月3日

NGO共同声明：大規模な燃料輸入を伴うバイオマス発電は中止すべき

先日、菅首相が、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにするという方針を示しました。私たちは、再生可能エネルギーの促進は重要だと考えています。しかし、燃料輸入を前提とした大型バイオマス発電を促進することは、生物多様性を脅かし、気候変動をかえって加速させる恐れがあることを懸念しています。

バイオマス発電は「環境にやさしい」として、私たちの電気料金に上乗せされている賦課金を使い、FIT（再生エネルギー固定価格買取制度）で促進されています。しかし、近年、海外からの燃料輸入を前提とし、大規模なバイオマス発電所の建設が増え、結果的に木質ペレットやPKS（パーム椰子殻）などの燃料輸入が急増しています。

特に、木質ペレットの輸入量は2012年の約7.2万トンから2019年には約161万トンと20倍以上に急増しています¹。数年後には、北米からの輸入を中心に急増し、300万トンを超えることが予想されます。しかし、アメリカやカナダなどでは、輸出用の木質ペレット生産の急増に伴い、湿地林などの天然林などが皆伐され、生態系に大きな影響を与えていることが報告されています²。カナ

¹ 財務省「貿易統計」より算出

² Stand. Earth. "Investigation - Canada's growing wood pellet export industry threatens forests, wildlife and our climate." Apr. 2020.

Partnership for Policy Integrity and Dogwood Alliance. "Carbon Emissions and Climate Change Disclosure by the Wood Pellet Industry – A Report to the SEC on Enviva Partners LP." Mar.

ダでは、木質ペレット生産のための森林伐採が、カリブー（トナカイ）の生息地や先住民族にも影響を与えていることが指摘されています³。ペレット生産にあたっては、原料として製材所の端材を使っていると説明されることもありますが、実際には、輸出向けのペレット生産の拡大に伴い、原料として丸太も使われています。また、伐採量も拡大し、本来なら経済的な理由で伐採が入っていない湿地林なども伐採されている状況です。

大規模なバイオマス燃料生産は、生産地の森林減少・劣化を引き起こし、生物多様性に大きな打撃を与えると同時に、気候変動をも加速させます。現在、バイオマス発電は「カーボン・ニュートラル」とされ、自動的にFITの対象になっています。しかし、バイオマス燃料生産により森林減少・劣化が生じる場合、森林や土壌が蓄えている炭素ストックが減少し、その分の二酸化炭素が大気中に放出されます。たとえ、森林が回復したとしても、それまでの数十年、何百年以上もの間、大気中にCO₂が増加した状態が続きます。日本に運ばれた燃料は、発電所で燃焼時に、CO₂が発生しますが、これは日本の排出量としてはカウントされません。

また、海外からの燃料輸入は、輸送距離が長いため、当然、大量のGHGを排出します。たとえば、日本は、カナダから多くの木質ペレットを輸入していますが、その輸送にかかるGHG排出量は膨大で17.2g- CO₂/MJにも及び、ライフサイクル全体でのGHG排出の7割以上を占めます⁴。このようにバイオマス発電は、決してカーボン・ニュートラルではありません。森林減少・劣化、加工、輸送、燃焼を含めたライフサイクルにわたるGHG排出について評価し、考慮に入れるべきです。

現在のFITの事業計画策定ガイドラインには、バイオマス発電事業のライフサイクルを通じたGHG排出評価は盛り込まれていません。また、森林バイオマス燃料に関する持続可能性の評価についての記述はあいまいであり、事業者まかせになっています。甚だしい場合は天然林が皆伐される等の森林生態系への悪影響を防ぐことはできません。GHG排出の削減が見込めないような事業、森林の減少・劣化を伴うような事業は、すでに認定されているものも含めて、FITの対象から除外するべきです。

2016.

³ Stand. Earth. "Investigation - Canada's growing wood pellet export industry threatens forests, wildlife and our climate." Apr. 2020.

⁴ 経済産業省委託・三菱UFJリサーチ&コンサルティング「バイオマス燃料の安定調達・持続可能性等に係る調査」（平成31年2月）p.108より算出

私たちは、バイオマス発電は、小規模分散型で、燃料の地産地消およびカスケード利用を原則とし、熱電併給を行うことが望ましいと考えています。輸入燃料を前提とした大型バイオマス発電所は、生物多様性や気候の危機をさらに加速させるため、中止すべきだと考えます。

なお、非効率な石炭火力発電所でバイオマス燃料を混焼することによって、「高効率」とみなすという動きも報じられていますが⁵、これは石炭火力発電所の延命の為のトリックに過ぎず、認めるべきではありません。

(連名団体)

国際環境NGO FoE Japan、気候ネットワーク、環境エネルギー政策研究所、「環境・持続社会」研究センター、国際環境NGOグリーンピース・ジャパン、バイオマス産業社会ネットワーク (BIN)、一般財団法人 地球人間環境フォーラム、ウータン・森と生活を考える会、熱帯林行動ネットワーク、全国ご当地エネルギー協会、おらってにいがた市民エネルギー協議会、ARA、Australian Forests and Climate Alliance、Biofuelwatch、Dogwood Alliance、Estonian Forest Aid (Eesti Metsa Abiks)、Fern、Friends of the Earth US、Global Justice Ecology Project、Healthy Forest Coalition Nova Scotia、Leefmilieu、Mighty Earth、NOAH Friends of the Earth Denmark、NRDC (Natural Resources Defense Council)、Partnership for Policy Integrity、Pivot Point、Rainforest Action Network、Rettet den Regenwald e.V.、Save Estonian Forests、Solutions For Our Climate (SFOC)、Southern Environmental Law Center、WOLF Forest Protection Movement、Wild Europe

⁵ 2020年10月9日付日経新聞朝刊「脱石炭で電力が奇策」